

平成 23 年 5 月 13 日

34 学会会長声明について

会長 永宮 正治

4 月 27 日に発表されました 34 学会会長声明について、いくつかのご質問もあったことから、経緯をご説明いたします。

4 月 21 日の夕方、声明の原案が日本化学会より送られてきました。25 日締め切りで意見を求められました。急なことなので、早速、理事会に意見を求め、その後、23 日に私がメールで日本化学会にお答えしました。その後、26 日午後にこの文案でお認め願いたいという問い合わせがあり、27 日に記者発表されました。

提案は 3 点からなっております。その内、①は学会と政府向け、②は主として政府向け、③は自分たちの学会向けとなっております。その内、①と②に関しましては、断定的な言い回しや表現のバランスに若干の抵抗感はありましたが、比較的問題はないと判断しました。しかし、③に関しては、自分たちのこれからの努力以外に、海外の学会との協力や、風評被害に関して言及されており、直ちに賛同しかねる内容でした。日本物理学会としては、一部の学会員が放射線測定に着手し、また、6 月に物理学会として今回の原発事故をめぐっての物理学会としての取り組みを開始しております。したがって、そこまでは責任は持てますが、それ以外の点、特に海外の学会との協力やジャーナリストを巻き込んだ「風評被害を無くす」といったことまで踏み込める自信はなく、この点の削除を求めた意見を提出いたしました。

その後、他学会長からの意見も組み入れた結果、発表されたような文章が出来上がりました。短期間で作成されたもので、私からの再度の意見の余地もありませんでした。しかしながら、この声明には良い面が沢山あり、こういった共同声明の底にある流れをご斟酌いただければと思います。

なお、34 学会会長声明は、学会長の責任で行ったものです。前会長の時に行なった学会共同声明も、同様に学会長の責任で発表しました。

今回の提言では、多くの学会間の意見を短い文章で短期間にまとめ上げましたが、正直言って、他の学会と協調することのむずかしさも感じました。たとえば、風評被害の記述に関しては、私個人としては、違和感を、相変わらず感じております。さらに、いくつかの断定的な言い回しも、しっくりといきません。大型装置を早急に回復させることは重要な課題ですが、それ以外の諸大学の復興も重要な課題であることは言を待ちません。答申は、そのバランスに欠けているように思えます。これら、ご指摘いただいた方々に感謝いたしますと共に、至らなかつた点をお詫びいたします。これらの反省点を踏まえ、今後は、より慎重に共同声明にサインをしたいと思います。